

平成22年度

収支予算書

自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日

財団法人 流通システム開発センター

目 次

- 1 収支予算書 1
- 2 参考資料 収支予算書（損益計算型＝正味財産増減計算書） 3

収 支 予 算 書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	(27,535)	(26,303)	(1,232)	
基本財産運用収入	27,535	26,303	1,232	
② 特定資産運用収入	(16,711)	(18,063)	(△ 1,352)	
退職給付引当資産運用収入	1,486	2,286	△ 800	
事業安定積立金運用収入	3,672	4,592	△ 920	
登録事業積立金運用収入	11,553	11,185	368	
③ 事業収入	(1,120,108)	(1,192,269)	(△ 72,161)	
コード登録事業収入	901,948	899,241	2,707	
EPCシステム事業収入	25,000	80,248	△ 55,248	[注2](1)
JICFSシステム事業収入	58,950	61,800	△ 2,850	
RDSシステム事業収入	65,240	78,240	△ 13,000	[注2](2)
OBNシステム事業収入	40,000	40,000	-	
研究会等事業収入	17,130	19,720	△ 2,590	
出版事業収入	11,840	13,020	△ 1,180	
④ 受託等事業収入	(28,095)	(25,697)	(2,398)	
国受託事業収入	10,000	10,000	-	
民間受託事業収入	2,800	4,110	△ 1,310	
JKA補助金収入	15,295	11,587	3,708	
⑤ 雑収入	(480)	(380)	(100)	
雑収入	480	380	100	
事業活動収入計	1,192,929	1,262,712	△ 69,783	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	(1,235,842)	(1,136,491)	(99,351)	
コード登録事業費支出	778,771	722,787	55,984	[注2](3)
EPCシステム事業費支出	121,615	117,580	4,035	
JICFSシステム事業費支出	94,167	73,222	20,945	[注2](4)
RDSシステム事業費支出	83,635	76,825	6,810	
OBNシステム事業費支出	60,558	72,037	△ 11,479	[注2](5)
協議会事業費支出	49,796	33,272	16,524	[注2](6)
研究会等事業費支出	16,754	20,639	△ 3,885	
出版事業費支出	30,546	20,129	10,417	[注2](7)
② 受託等事業費支出	(46,658)	(41,047)	(5,611)	
国受託事業費支出	10,000	10,000	-	
民間受託事業費支出	2,800	4,110	△ 1,310	
JKA補助事業費支出	33,858	26,937	6,921	
③ 管理費支出	(45,739)	(122,305)	(△ 76,566)	
管理人件費支出	40,511	96,100	△ 55,589	[注2](8)
その他の管理費支出	5,228	26,205	△ 20,977	[注2](9)
事業活動支出計	1,328,239	1,299,843	28,396	
事業活動収支差額	△ 135,310	△ 37,131	△ 98,179	

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備考
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 基本財産投資有価証券等償還等収入	415,975	292,012	123,963	[注2](10)
② 特定資産投資有価証券等償還等収入	990,836	1,704,427	△ 713,591	[注2](11)
投資活動収入計	1,406,811	1,996,439	△ 589,628	
2. 投資活動支出				
① 基本財産投資有価証券等取得支出	415,975	292,012	123,963	[注2](12)
② 特定資産投資有価証券等取得支出	808,018	1,584,134	△ 776,116	[注2](13)
③ 固定資産取得支出	60,762	150,232	△ 89,470	[注2](14)
④ 投資有価証券等取得支出	1,000	1,000	-	
投資活動支出計	1,285,755	2,027,378	△ 741,623	
投資活動収支差額	121,056	△ 30,939	151,995	
III 予備費支出	30,000	50,000	△ 20,000	
当期収支差額	△ 44,254	△ 118,070	73,816	
前期繰越収支差額	281,781	340,733	△ 58,952	
次期繰越収支差額	237,527	222,663	14,864	

〔注1〕

- (1) 収支予算書は、平成18年度から「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等に指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)に示された様式により作成している。
- (2) Iの2.の①の事業費支出内の科目間の流用を会長の判断で認める。ただし、その限度は、各科目において、流用後の予算額が、累積ベースで、それぞれ当初予算額の10%の増額又は減額までとする。手続きは会長が定める。
- (3) 管理費支出の事業費支出への配賦基準を変更している。

〔注2〕

- (1) 料金体系の改定に伴う収入(キャッシュ)減
- (2) 加入企業減に伴う収入(キャッシュ)減
- (3) [注1](3)による支出増
- (4) [注1](3)による支出増
- (5) 事業費支出等に伴う支出減
- (6) [注1](3)による支出増
- (7) [注1](3)による支出増
- (8)～(9) [注1](3)による支出減
- (10) 基本財産の満期償還分
- (11) IIの1.の②の特定資産投資有価証券等償還等収入 990,836千円の内訳は、
登録事業積立金取崩収入 757,181千円、事業安定積立金償還収入(満期) 12,391千円、
事業安定積立金取崩収入 155,000千円、退職給付引当資産取崩収入 66,264千円
- (12) 基本財産の満期償還に伴う再投資(有価証券等の購入)分
- (13) IIの2.の②の特定資産投資有価証券等取得支出 808,018千円の内訳は、
登録事業積立金繰入支出 753,642千円、事業安定積立金取得支出 12,391千円(満期償還分再投資)、
退職給付引当資産繰入支出 41,985千円
- (14) IIの2.の③の固定資産 60,762千円の内訳は、
什器備品等購入支出 19,660千円、ソフトウェア購入支出 39,102千円、建物付属設備支出 2,000千円

収支予算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

〔正味財産増減予算書＝損益計算型〕

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備考
I 経常増減の部				
1. 経常収益				
① 基本財産運用収益	(27,535)	(26,303)	(1,232)	
基本財産運用収益	27,535	26,303	1,232	
② 特定資産運用収益	(16,711)	(18,063)	(△ 1,352)	
退職給付引当資産運用収益	1,486	2,286	△ 800	
事業安定積立金運用収益	3,672	4,592	△ 920	
登録事業積立金運用収益	11,553	11,185	368	
③ 事業収益	(1,126,977)	(1,168,885)	(△ 41,908)	
コード登録事業収益	905,317	870,301	35,016	[注2](1)
EPCシステム事業収益	28,500	85,804	△ 57,304	[注2](2)
JICFSシステム事業収益	58,950	61,800	△ 2,850	
RDSシステム事業収益	65,240	78,240	△ 13,000	[注2](3)
OBNシステム事業収益	40,000	40,000	-	
研究会等事業収益	17,130	19,720	△ 2,590	
出版事業収益	11,840	13,020	△ 1,180	
④ 受託等事業収益	(28,095)	(25,697)	(2,398)	
国受託事業収益	10,000	10,000	-	
民間受託事業収益	2,800	4,110	△ 1,310	
JKA補助金収益	15,295	11,587	3,708	
⑤ 雑収益	(480)	(380)	(100)	
雑収益	480	380	100	
経常収益計	1,199,798	1,239,328	△ 39,530	
2. 経常費用				
① 事業費	(1,255,325)	(1,203,703)	(51,622)	
コード登録事業費	774,643	769,621	5,022	[注2](4)
EPCシステム事業費	128,309	131,203	△ 2,894	
JICFSシステム事業費	101,498	82,192	19,306	[注2](5)
RDSシステム事業費	90,910	87,650	3,260	
OBNシステム事業費	61,449	65,985	△ 4,536	
協議会事業費	52,403	26,216	26,187	[注2](6)
研究会等事業費	17,168	20,414	△ 3,246	
出版事業費	28,945	20,422	8,523	
② 受託等事業	(46,658)	(41,224)	(5,434)	
国受託事業費	10,000	10,000	-	
民間受託事業費	2,800	4,110	△ 1,310	
JKA補助事業費	33,858	27,114	6,744	
③ 管理費	(52,031)	(148,533)	(△ 96,502)	
管理人件費	45,017	116,797	△ 71,780	[注2](7)
その他の管理費	7,014	31,736	△ 24,722	[注2](8)
経常費用計	1,354,014	1,393,460	△ 39,446	
当期経常増減額	△ 154,216	△ 154,132	△ 84	

〔正味財産増減予算書＝損益計算型〕

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備考
Ⅱ 経常外増減の部				
1. 経常外費用				
① 固定資産売却等損	300	300	-	
経常外費用計	300	300	-	
当期経常外増減額	△ 300	△ 300	-	
Ⅲ 予備費(A)	30,000	50,000	△ 20,000	
当期増減額(B)	△ 184,516	△ 204,432	19,916	
予備費を除く当期増減額〔(C) (A-B)〕	△ 154,516	△ 154,432	△ 84	
事業安定積立金取崩額(D)	155,000	155,000	-	〔注2〕(9)
差額(D-C)	484	568	△ 84	

〔注1〕 管理費の事業費への配賦基準を変更している。

〔注2〕

- (1) 更新件数増(前年度分含む。)に伴う収益増
- (2) 料金体系の改定に伴う収益減
- (3) 加入企業減に伴う収益減
- (4) 〔注1〕による支出増
- (5) 〔注1〕による支出増
- (6) 〔注1〕による支出増
- (7)～(8) 〔注1〕による支出減
- (9) 事業安定積立金取崩額